

令和5年土岐市長選挙 立候補者アンケート

加藤 淳司 氏 アンケートのご回答

1) NPOへの期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化する中で、地域の課題解決のために様々なNPOやボランティアなどの市民活動団体(以下「NPO等」という。)が活動しています。NPO等について、土岐市のより良いまちづくりのために、期待することはありますか。

はい

・

いいえ

・

その他

詳細(300字以内)

多様化する社会的課題へ対応する主体は行政にとどまらず、課題の数に応じて多様であるべきと考えます。NPOは、ボランティア活動をはじめとする「市民が自由に行う社会貢献活動としての特定非営利活動」を目的としており、また、法人として組織、運営、会計等が適切に管理された団体です。

NPOの皆様には、社会的課題解決へ貢献とともに、協働を通じて課題解決の主体となる市民へのご指導、ご支援も期待しています。

2) NPOへの活動支援施策について(300字以内)

土岐市では、「土岐市まちづくり支援事業費補助金」などを設けてNPO等の活動推進施策を行っています。NPO等の活動をより推進していくために、活動費の補助やその他に活動支援施策は必要だと考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合はお考えの施策がありましたら、具体的にお答えください。

はい

・

いいえ

・

その他

詳細(300字以内)

市民が公共的または公益的な活動を行おうとする場合、特に立ち上げ時は活動計画の策定や資金の調達等に苦勞されます。活動が軌道に乗るまでの間は、行政が寄り添いながら市民活動を支援していく必要があると考えます。

土岐市では「まちづくり支援事業費補助金」のほか「土岐くらしのラボ」事業により、事業の立ち上げから運営管理、資金調達、市民団体との連携等について支援しています。

3) NPOとの協働関係の構築について(300字以内)

「第六次土岐市総合計画 基本目標5 [1] 協働まちづくりの推進」では「市民と行政がそれぞれの役割と責任を確認しながら、協働して進めるまちづくりの仕組みを構築します」と書かれています。今後も土岐市のまちづくりのために、土岐市とNPO等が協働関係を築き、NPO等との協働関係の構築・発展を進めていく必要があると考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合は協働関係の構築やその関係を有効に運用するためにお考えの施策等がありましたら、お答えください。

はい

・

いいえ

・

その他

多様化する社会課題を解決するためには、より専門的な知識や技術が必要となっており、行政のみ、あるいは市民のみで解決することが難しくなっています。

市民、行政、学校、NPO を含めた企業がそれぞれの得意分野を生かし、協働による課題解決を進める必要があると考えます。

土岐市では、協働のまちづくり事業の中で「それぞれの強みを生かし、その融合によりどのような解決ができるのか」といったワークショップを実施し、協働の仕組みづくりを推進しています。

ご協力ありがとうございました。